

経営相談 Q & A

コロナ禍からの再起に向けた支援施策 事業復活支援金、資金繰り支援、各種補助金について

Q

当社は正社員・パートを含む従業員 15 名の宿泊業です。このところ、新型コロナウイルス変異株の急速な感染拡大による経済活動の自粛で、当社の売上は大きく減少しています。

さしあたり、当面の資金繰り安定に活用できる制度はないでしょうか。また、ウィズコロナ、アフターコロナを見据え再起を図るうえで、新たな事業展開に活用できるような制度はないでしょうか。

A

コロナ禍で悪影響を受けながらも、再起を期して取り組む事業者の皆さまのため、国では様々な制度を用意しています。ここでは、2021 年 12 月の令和 3 年度補正予算成立を受けて新設・拡充が予定されている制度のうち代表的なものをご紹介します。

なお、利用時には各事務局 HP またはミラサボ plus 等にて、最新の情報を必ずご確認ください。

1. 事業復活支援金

事業復活支援金は、新型コロナウイルス感染症で大きな影響を受ける事業者へ、5 か月分の売上減少額を基準として給付するものです（図表 1）。

図表 1 事業復活支援金の概要

対象	新型コロナの影響で2021年11月～2022年3月までのいずれかの月（対象月）の売上高が、2018年11月～2021年3月までの間の任意の同じ月（基準月）の売上高と比較して50%以上 or 30%～50%減少した事業者		
給付額	【計算式】 (基準期間 ^{※1} の売上高) - (対象月の売上高) × 5 ただし、以下の上限額がある		
	売上減少率		
		▲50%以上	▲30%以上 ▲50%未満
	個人	50万円	30万円
	法人		
年間売上高 ^{※2}		100万円	60万円
1億円以下			
1億円超～5億円		150万円	90万円
5億円超		250万円	150万円
備考	2022年1月31日から5月31日まで申請受付		

※1 2018年11月～2019年3月、2019年11月～2020年3月、2020年11月～2021年3月のいずれかの期間のうち、基準月を含む期間

※2 基準月を含む事業年度の年間売上高。

資料出所：経済産業省「令和 3 年度補正予算チラシ」

2021 年 11 月まで給付されていた「月次支援金」

の後継として、今般新たに設けられました。

2. 資金繰り支援

資金繰り支援として、①政府系金融機関による実質無利子・無担保融資の申込期限を年度末まで延長、②民間金融機関の支援が受けやすくなる日本政策金融公庫による「資本性劣後ローン」を来年度も継続実施、③金融機関の伴走を条件に保証料が下がる「伴走支援型特別保証」の利用上限額引上げ及び来年度も継続実施することが発表されています。

3. 新たな事業展開に活用できる補助金

補助金は、行政の政策目標に沿って行われる中小企業の取組について、その必要経費の一部をサポートする仕組みです。以下、代表的な補助金を紹介します。

(1) 持続化補助金

持続化補助金は、販路開拓に向けたチラシや HP の作成など幅広く使える補助金です。常時使用する従業員が 20 名以下（商業・サービス業（宿泊業・娯楽業を除く）は 5 名以下）の法人・個人事業主を対象としており、補助金の中では申請しやすい特徴があります。

今回新たに、赤字など業況が厳しい中でも、賃上げや事業規模の拡大に取り組む事業者向けの「成長・分配強化枠」、後継ぎ候補者が実施する新たな取組や創業を支援する「新陳代謝枠」、免税事業者からインボイス発行事業者に転換する場合の環境変化への対応を支援する「インボイス枠」

が創設されています（図表2）。

図表2 持続化補助金の概要			
補助対象	常時使用する従業員が20名以下（商業・サービス業（宿泊業・娯楽業を除く）は5名以下）の法人・個人事業主が経営計画を作成して取り組む販路開拓等		
類型別補助上限額と補助率	申請類型	補助上限額	補助率
	通常枠	50万円	2/3
	成長・分配強化枠	200万円	（成長・分配強化枠の一部の類型において、赤字事業者は3/4）
	新陳代謝枠		
	インボイス枠	100万円	
備考	開始時期調整中		

資料出所：経済産業省「令和3年度補正予算チラシ」

（2）IT導入補助金

IT導入補助金は、自社の課題やニーズに合ったITツールを導入する経費の一部を補助することで、事業者の業務効率化・売上アップをサポートするものです。

非接触受付システムやインボイス制度対応を見据えたITツールの導入の他、ハードの購入補助も予定されています（図表3）。

図表3 IT導入補助金の概要			
補助対象	ITツール（会計ソフト、受発注システム、決済ソフト等）、PC、タブレット、レジ等		
対象別補助上限額と補助率	補助対象	補助上限額	補助率
	ITツール	～50万円	3/4
		50～350万円	2/3
	PC、タブレット等	10万円	1/2
	レジ等	20万円	1/2
備考	開始時期調整中		

資料出所：経済産業省「令和3年度補正予算チラシ」

（3）ものづくり・商業・サービス補助金

ものづくり・商業・サービス補助金は、取り巻く環境変化に対応するため中小企業・小規模事業

図表4 ものづくり・商業・サービス補助金の概要			
補助対象	革新的製品・サービスの開発又は生産プロセス等の改善に必要な設備投資等		
類型別補助上限額と補助率	申請類型	補助上限額※1	補助率
	通常枠	750万円、1,000万円、1,250万円	1/2※2
	回復型賃上げ・雇用拡大枠		2/3
	デジタル枠		
	グリーン枠	1,000万円、1,500万円、2,000万円	
備考	10次公募（2月中旬公募開始予定）からの実施を予定		

※1 従業員規模により異なる

※2 小規模事業者・再生事業者は2/3

資料出所：経済産業省「令和3年度補正予算チラシ」

者等が取り組む、革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を目的とする設備投資等を支援するものです。

今回、赤字等業況が厳しい中でも、賃上げ等に取り組む中小企業向け特別枠が創設され、優先採択や補助率引上げが行われる予定です。デジタル枠・グリーン枠も新設されます（図表4）。

（4）事業再構築補助金

事業再構築補助金は、ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するために中小企業等の事業再構築を支援するものです。

今回、業況の厳しい事業者や事業再生に取り組む事業者に対する「回復・再生応援枠」が創設されており、現行の「最低賃金枠」等も継続されます（図表5）。

図表5 事業再構築補助金の概要			
対象要件	①2020年4月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、コロナ以前と比較して10%以上減少していること ②事業再構築指針に沿った事業計画を認定経営革新等支援機関と策定すること 等		
類型別補助上限額と補助率	申請類型	補助上限額※	補助率
	最低賃金枠	500万円、1,000万円、	中小3/4
	回復・再生応援枠	1,500万円	中堅2/3
	通常枠	2,000万円、4,000万円、6,000万円、8,000万円	中小2/3 中堅1/2
	大規模賃金引上枠	1億円	
	グリーン成長枠	中小1億円、中堅1.5億円	中小1/2 中堅1/3
備考	第6回公募（3月末頃公募開始予定）からの実施を予定		

※ 従業員規模により異なる

資料出所：経済産業省「令和3年度補正予算チラシ」

まとめ

今回は、支援金、資金繰り支援策、各種補助金の概要を紹介しました。このうち、補助金については、政策目的に沿った取組であるか選考を経て採択されることから、補助金ありきで考えることなく、導入目的や費用対効果を自社の中で明確化したうえで活用をご検討ください。

また、当研究所ではこれらの補助金のうち3.（3）、（4）について申請サポートを行っていますのでお気軽にお問合せ下さい。

（太田宜志）